連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:安芸市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,477,619,855	固定負債	30,199,963,984
有形固定資産	71,040,158,180	地方債等	24,253,305,018
事業用資産	32,206,358,879	長期未払金	-
土地	13,212,800,160	退職手当引当金	1,888,800,496
立木竹	210,541,410	損失補償等引当金	-
建物	30,852,859,174	その他	4,057,858,470
建物減価償却累計額	-16,969,644,299	流動負債	2,211,631,007
工作物	8,553,029,165	1年内償還予定地方債等	1,756,335,175
工作物減価償却累計額	-3,766,442,909	未払金	142,195,600
船舶	2,980,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,979,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	195,088,266
航空機	-	預り金	117,490,396
航空機減価償却累計額	-	その他	521,570
その他	-	負債合計	32,411,594,991
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	113,216,177	固定資産等形成分	80,293,086,635
インフラ資産	37,324,377,223	余剰分(不足分)	-30,875,366,992
土地	3,252,351,889	他団体出資等分	-
建物	1,041,726,842		
建物減価償却累計額	-418,933,233		
工作物	73,964,347,489		
工作物減価償却累計額	-41,547,208,945		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,032,093,181		
物品	6,799,825,844		
物品減価償却累計額	-5,290,403,766		
無形固定資産	167,999,601		
ソフトウェア	159,968,676		
その他	8,030,925		
投資その他の資産	7,269,462,074		
投資及び出資金	397,273,345		
有価証券	39,355,014		
出資金	357,918,331		
その他	-		
長期延滞債権	80,497,175		
長期貸付金	7,957,200		
基金	6,788,772,147		
減債基金	2,626,820,303		
その他	4,161,951,844		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,037,793		
流動資産	3,351,694,779		
現金預金	1,487,901,727		
未収金	42,959,739		
短期貸付金	490,445,000		
基金	1,325,021,780		
財政調整基金	1,325,021,780		
減債基金	-		
棚卸資産	7,228,978		
その他	811,002		
徴収不能引当金	-2,673,447		
繰延資産	-		
資産合計	81,829,314,634	純資産合計	49,417,719,643
		負債及び純資産合計	81,829,314,634

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:安芸市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	17,908,083,261
業務費用	8,097,595,029
人件費	2,655,237,989
職員給与費	1,905,120,290
賞与等引当金繰入額	195,088,266
退職手当引当金繰入額	205,116,769
その他	349,912,664
物件費等	5,155,260,805
物件費	2,470,492,434
維持補修費	163,558,103
減価償却費	2,521,210,268
その他	-
その他の業務費用	287,096,235
支払利息	103,837,225
徴収不能引当金繰入額	7,395,881
その他	175,863,129
移転費用	9,810,488,232
補助金等	7,665,170,814
社会保障給付	2,113,774,819
その他	31,542,599
経常収益	1,103,141,377
使用料及び手数料	771,292,838
その他	331,848,539
純経常行政コスト	16,804,941,884
臨時損失	1,274,582,506
災害復旧事業費	1,190,232,310
資産除売却損	74,206,020
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,144,176
臨時利益	13,768,695
資産売却益	13,746,975
その他	21,720
純行政コスト	18,065,755,695

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名: 安芸市
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,972,179,119	74,212,634,643	-25,240,455,524	-
純行政コスト(△)	-18,065,755,695		-18,065,755,695	-
財源	18,276,649,899		18,276,649,899	-
税収等	9,851,863,245		9,851,863,245	-
国県等補助金	8,424,786,654		8,424,786,654	-
本年度差額	210,894,204		210,894,204	-
固定資産等の変動(内部変動)		6,036,506,695	-6,036,506,695	
有形固定資産等の増加		8,673,123,947	-8,673,123,947	
有形固定資産等の減少		-2,537,724,659	2,537,724,659	
貸付金・基金等の増加		2,060,322,577	-2,060,322,577	
貸付金・基金等の減少		-2,159,215,170	2,159,215,170	
資産評価差額	711,312	711,312		
無償所管換等	43,233,985	43,233,985		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	190,701,023	-	190,701,023	
本年度純資産変動額	445,540,524	6,080,451,992	-5,634,911,468	-
本年度末純資産残高	49,417,719,643	80,293,086,635	-30,875,366,992	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名:安芸市
会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,291,165,160
業務費用支出	5,480,676,928
人件費支出	2,573,308,647
物件費等支出	2,634,847,867
支払利息支出	97,532,975
その他の支出	174,987,439
移転費用支出	9,810,488,232
補助金等支出	7,665,170,814
社会保障給付支出	2,113,774,819
その他の支出	31,542,599
業務収入	16,663,970,573
税金等収入	9,845,253,664
国県等補助金収入	5,689,376,879
使用料及び手数料収入	801,304,691
その他の収入	328,035,339
臨時支出	1,260,982,086
災害復旧事業費支出	1,190,232,310
その他の支出	70,749,776
臨時収入	670,875,620
業務活動収支	782,698,947
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,653,525,614
公共施設等整備費支出	8,673,123,947
基金積立金支出	1,491,921,667
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	488,480,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,343,008,420
国県等補助金収入	2,084,591,330
基金取崩収入	1,542,683,655
貸付金元金回収収入	531,949,142
資産売却収入	6,132,946
その他の収入	177,651,347
投資活動収支	-6,310,517,194
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,868,063,418
地方債等償還支出	1,818,063,418
その他の支出	50,000,000
財務活動収入	6,837,300,000
地方債等発行収入	6,807,300,000
その他の収入	30,000,000
財務活動収支	4,969,236,582
本年度資金収支額	-558,581,665
前年度末資金残高	1,928,992,996
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,370,411,331
前年度末歳計外現金残高	107,907,228
本年度歳計外現金増減額	9,583,168
本年度末歳計外現金残高	117,490,396
本年度末現金預金残高	1,487,901,727

安芸市 全体財務書類における注記

1.重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア.昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ.昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

なし

②満期保有目的以外の有価証券

ア.市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ.市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア.市場価格のあるもの

なし

イ.市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

また、公益法人への出資金については、公益法人の貸借対照表上に資本金の記載がないため、附属明細書の③投資及び出資金の明細において実質価額の算出は行わないこととします。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法（住宅団地整備事業特別会計）

先入先出法による原価法（水道事業会計）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 3年～50年

工作物 2年～75年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

ソフトウェア 4～5年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア.所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ.ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

なし

(7)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8)消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

(水道事業会計、下水道事業会計)

2.重要な会計方針の変更等(令和5年度における変更点)

(1)会計方針の変更

令和4年度末で、住宅新築資金等貸付事業特別会計と墓地公園事業特別会計は会計閉鎖されたため、令和5年度の一般会計等から除外しています。

(2)表示方法の変更

なし

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3.重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

なし

(2)組織・機構の大幅な変更

なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

なし

(4)重大な災害等の発生

なし

4.偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

5.追加情報

(1)連結対象会計

会計名	区分
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業
介護保険事業特別会計	地方公営事業
住宅団地整備事業特別会計	地方公営事業
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業
水道事業会計	地方公営企業(法適用)
下水道事業会計	地方公営企業(法適用)

※区分は地方財政法第5条第1号の規定に基づいています。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3)表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(4)売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア.範囲

売却予定としている公共資産

イ.内訳

なし